



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 （役職名）代表執行役社長 （氏名）藤江 太郎
 問合せ先責任者 （役職名）執行理事グローバル財務部長 （氏名）水谷 英一 TEL 03-5250-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	321,619	16.4	40,524	4.1	38,147	9.2	29,248	22.3	27,738	25.7
2022年3月期第1四半期	276,338	11.5	38,930	15.1	34,940	0.5	23,923	△3.9	22,066	△1.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	51.71	51.71
2022年3月期第1四半期	40.23	40.23

（注）当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,546,990	805,256	749,401	48.4
2022年3月期	1,457,060	739,744	686,909	47.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	29.00	—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,310,000	14.0	124,000	2.6	77,000	1.7	143.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	536,996,254株	2022年3月期	536,996,254株
2023年3月期1Q	562,311株	2022年3月期	559,323株
2023年3月期1Q	536,435,145株	2022年3月期1Q	548,464,983株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年3月期1Q 442,900株、2022年3月期 442,900株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2022年7月29日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、換算為替の影響に加え、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメント、ヘルスケア等セグメント、いずれも増収となり、前年同期を452億円上回る3,216億円（前年同期比116.4%）となりました。事業利益は、原材料等のコスト増の影響を受けたものの、換算為替の影響やヘルスケア等セグメントの増収効果等により、前年同期を15億円上回る405億円（前年同期比104.1%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に、その他の営業費用において、欧州の動物栄養事業の売却に関連する費用を計上したこと等により、前年同期を56億円上回る277億円（前年同期比125.7%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

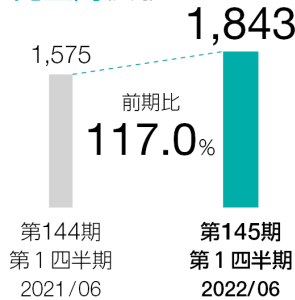
対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第145期 第1四半期	前年同期増減	前年同期比	第145期 第1四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	1,843	268	117.0%	239	△3	98.8%
冷凍食品	608	83	115.9%	2	△6	29.7%
ヘルスケア等	736	100	115.8%	152	25	120.2%
その他	27	0	102.3%	9	0	100.1%
合計	3,216	452	116.4%	405	15	104.1%

業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第145期 第1四半期	通期予想	進捗率	第145期 第1四半期	通期予想	進捗率
調味料・食品	1,843	7,483	24.6%	239	765	31.4%
冷凍食品	608	2,558	23.8%	2	26	10.7%
ヘルスケア等	736	2,879	25.6%	152	475	32.1%
その他	27	178	15.6%	9	△27	—
合計	3,216	13,100	24.6%	405	1,240	32.7%

1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、換算為替の影響に加え、海外における販売増や単価の上昇等により、前年同期を268億円上回る1,843億円（前年同期比117.0%）となりました。事業利益は、増収効果や換算為替の影響があったものの、原材料等のコスト増の影響等により、前年同期を3億円下回る239億円（前年同期比98.8%）となりました。

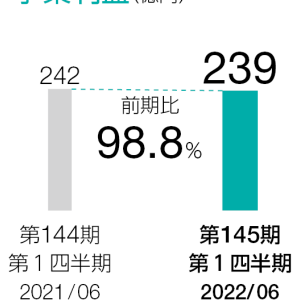
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・調味料は、日本は減収も、海外は大幅増収となり、全体で大幅増収。
日本は、前年の内食需要拡大の反動等により、減収。
海外は、為替影響に加え、外食向け製品の復調や安定した内食需要に伴う販売増、単価上昇等により、大幅増収。
- ・栄養・加工食品は、日本は減収も、海外は大幅増収となり、全体で増収。
日本は、コーヒー類の構造改革影響等により、減収。
海外は、即席麺や飲料の販売増、為替影響等により、大幅増収。
- ・ソリューション&イングリディエントスは、加工用うま味調味料の単価上昇や、外食向け製品の販売増等により、大幅増収。

事業利益(億円)



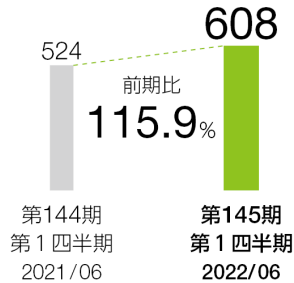
<主要な変動要因>

- ・調味料は、日本、海外ともに減益となり、全体で減益。
日本は、減収影響、原材料等のコスト増影響等により、大幅減益。
海外は、増収も、原材料等のコスト増影響等により、減益。
- ・栄養・加工食品は、海外は増益も、日本は大幅減益となり、全体で減益。
日本は、主にコーヒー類の原材料等のコスト増影響により、大幅減益。
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、為替影響、増収効果等により、増益。
- ・ソリューション&イングリディエントスは、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果により、全体で大幅増益。

2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響や海外における単価の上昇等により、前年同期を83億円上回る608億円（前年同期比115.9%）となりました。事業利益は、原材料等のコスト増の影響等により、前年同期を6億円下回る2億円（前年同期比29.7%）となりました。

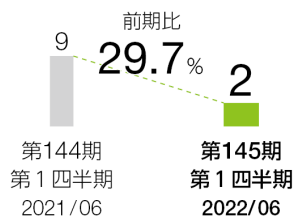
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・日本は前年並み、海外は大幅増収となり、全体で大幅増収。
日本は、構造改革の影響あるも、業務用製品の復調等により、前年並み。
海外は、為替影響、単価上昇により、大幅増収。

事業利益(億円)



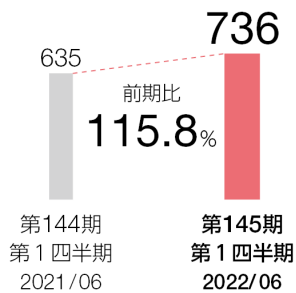
<主要な変動要因>

- ・日本、海外ともに減益となり、全体で減益。
日本は、主に原材料等のコスト増影響により、減益。
海外は、増収も、原材料等のコスト増影響により、減益。

3) ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、バイオフィーマサービス&イングリディエンツ及びファンクショナルマテリアルズの販売増や換算為替の影響等により、前年同期を100億円上回る736億円（前年同期比115.8%）となりました。事業利益は、増収効果により、前年同期を25億円上回る152億円（前年同期比120.2%）となりました。

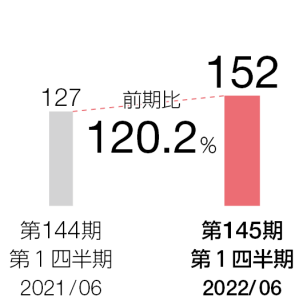
売上高(億円)



＜主要な変動要因＞

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、為替影響に加え、バイオフィーマサービス、医薬用・食品用アミノ酸の販売増により、大幅増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、主に電子材料の販売好調により、大幅増収。
- ・その他は、動物栄養の構造改革影響あるも、メディカルフード、スポーツニュートリション等の販売増により、前年並み。

事業利益(億円)



＜主要な変動要因＞

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、為替影響に加え、医薬用・食品用アミノ酸の増収効果等により、増益。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、増収も、動物栄養事業売却に伴う前年の一過性利益の反動等により、全体で減益。

4) その他

その他の事業の売上高は、前年同期並みの27億円（前年同期比102.3%）となり、事業利益も、前年同期並みの9億円（前年同期比100.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,570億円に対して899億円増加し、1兆5,469億円となりました。これは主として、円安の進行や原材料価格等の上昇の影響に伴い棚卸資産が増加したことや、現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,173億円に対して244億円増加し、7,417億円となりました。これは主として、有利子負債が増加したことによるものです。有利子負債残高は、短期借入やコマーシャル・ペーパーの発行により、前連結会計年度末に対して286億円増加し、3,926億円となりました。

資本合計は、主に円安の進行による在外営業活動体の換算差額の増加や、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に対して655億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,494億円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,454	169,432
売上債権及びその他の債権	162,397	162,478
その他の金融資産	17,810	16,508
棚卸資産	219,356	253,839
未収法人所得税	6,024	12,774
その他の流動資産	24,375	25,848
小計	581,419	640,882
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	—
流動資産合計	581,419	640,882
非流動資産		
有形固定資産	522,312	536,982
無形資産	68,309	68,906
のれん	99,839	107,300
持分法で会計処理される投資	115,248	122,126
長期金融資産	51,864	51,809
繰延税金資産	7,017	7,749
その他の非流動資産	11,049	11,232
非流動資産合計	875,641	906,107
資産合計	1,457,060	1,546,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	199,908	186,096
短期借入金	8,219	26,569
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	19,990	19,992
1年内返済予定の長期借入金	14,418	15,516
その他の金融負債	15,802	17,165
短期従業員給付	38,567	40,952
引当金	4,486	1,815
未払法人所得税	10,085	14,847
その他の流動負債	13,153	16,908
小計	324,631	354,863
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	—
流動負債合計	324,631	354,863
非流動負債		
社債	139,631	139,644
長期借入金	131,650	129,414
その他の金融負債	56,740	52,868
長期従業員給付	38,788	41,713
引当金	3,708	3,776
繰延税金負債	20,945	18,338
その他の非流動負債	1,219	1,115
非流動負債合計	392,684	386,870
負債合計	717,316	741,734
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	31
自己株式	△1,371	△1,381
利益剰余金	616,286	629,438
その他の資本の構成要素	△7,869	41,449
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	686,909	749,401
非支配持分	52,834	55,855
資本合計	739,744	805,256
負債及び資本合計	1,457,060	1,546,990

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	276,338	321,619
売上原価	△167,548	△204,057
売上総利益	108,790	117,561
持分法による損益	1,981	2,169
販売費	△38,448	△43,314
研究開発費	△6,364	△6,534
一般管理費	△27,029	△29,357
事業利益	38,930	40,524
その他の営業収益	1,728	2,980
その他の営業費用	△4,315	△1,895
営業利益	36,343	41,610
金融収益	1,000	2,623
金融費用	△2,402	△6,085
税引前四半期利益	34,940	38,147
法人所得税	△11,016	△8,898
四半期利益	23,923	29,248
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	22,066	27,738
非支配持分	1,857	1,510
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	40.23	51.71
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	40.23	51.71

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「ブレンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸（リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等）、健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）、パーソナルケア素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」、「アミライト®」、アミノ酸系湿潤剤「AJIDEW®」等） メディカルフード等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	157,521	52,499	63,593	2,725	276,338	—	276,338
セグメント間の内部売上高	1,542	8	1,055	6,275	8,882	△8,882	—
計	159,063	52,507	64,648	9,001	285,221	△8,882	276,338
持分法による損益	367	—	6	1,608	1,981	—	1,981
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	24,299	959	12,710	960	38,930	—	38,930
						その他の営業収益	1,728
						その他の営業費用	△4,315
						営業利益	36,343
						金融収益	1,000
						金融費用	△2,402
						税引前四半期利益	34,940

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	184,343	60,848	73,639	2,788	321,619	—	321,619
セグメント間の内部売上高	1,797	37	839	6,722	9,397	△9,397	—
計	186,140	60,886	74,479	9,511	331,016	△9,397	321,619
持分法による損益	741	—	28	1,399	2,169	—	2,169
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	23,998	284	15,279	962	40,524	—	40,524
						その他の営業収益	2,980
						その他の営業費用	△1,895
						営業利益	41,610
						金融収益	2,623
						金融費用	△6,085
						税引前四半期利益	38,147

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。